

2022年6月9日「2021年度決算説明会」における主な質疑応答

(Q) 資金利益について、今年度計画の背景は何か。

(A) 足元の不安定なマーケット環境を踏まえ、有価証券運用をリスク抑制的に保守的な計画としている。具体的には、有価証券利息配当金を前年比約△20億円の計画としており、デュレーションを意識した金利リスクコントロールなどの慎重な対応を行っていく。一方、状況によっては適宜方針を修正しながらリスクテイクしていくため、利益の積み上げ余地があるものをご理解いただきたい。なお、預け金利息については、大幅な減少は見込んでいない。

(Q) シンジケートローンについて、りそなホールディングスとの提携効果により組成件数が増加したとの認識でよいか。また、今年度も継続可能か。

(A) りそなホールディングスとの提携に加え、本部直接営業の強化などの効果もあり、シンジケートローンの組成件数は大きく増加している。また、大口案件ではなく、地域の中小企業のお客さまとの取り組みが中心となっており、昨年度実績を上回る余地は十分にあると考えている。

(Q) 店舗戦略について、リアル店舗の方向性について教えてほしい。

(A) 地域銀行としての使命を果たすためにも、店舗数はあまり減らさない方向で考えている。一方、店舗の在り方については、お客さまのライフスタイルの変化などを踏まえ、チャンネル戦略と併せて深掘りしていく。また、成長エリアについては、店舗機能を選別したうえで増やす可能性もある。

(Q) 配当性向について、今後の方向性について教えてほしい。

(A) 配当性向 30%以上を目安とする中長期的な方向性は堅持しており、経営環境を注視しながら、配当だけでなく機動的な自己株取得対応なども含め、株主の皆さまへの利益還元方法を検討していく。

(Q) 自己資本比率について、目標である 11%を上回っているが、今後の方向性について教えてほしい。また、パーゼルⅢ最終化での変動見込みがあれば伺いたい。

(A) 自己資本比率は 11%程度を一つの目線としているが、際限なく積み上げるつもりはない。超過分については、リスクテイクしながら収益力強化に充てる部分と、株主の皆さまへ還元する部分にバランスを考慮し配賦していく。また、パーゼルⅢ最終化の影響については、まだ試算段階であり不確定要素を含むが、既存のアセット構成に変更がなければ、大きな変動はないと考えている。

以上